

令和4年度予算(案)主要事項

ス ポ ー ツ 庁

目 次

令和4年度予算(案)主要事項 1

○Sport in Life の実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生

～ スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備～ 3

～ スポーツを通じた共生社会・健康増進の推進～ 9

～子供の体力向上及び持続可能な運動部活動の推進～ 13

～ スポーツを活用した地方創生～ 17

○デジタル技術を駆使した新たなスポーツの価値の創出、スポーツ産業の成長促進 22

○2020年東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立 25

令和4年度予算(案)主要事項

| 事 項 | 前 年 度 予 算 額 | 令和4年度 予 算 額(案) | 比 較 △ 減 額 | 事 項 |
|--------------------------|----------------|-------------------|--------------|--|
| | 千円 | 千円 | 千円 | |
| ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現 | | | | |
| スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興 | 35,383,872 | 35,480,014 | 96,142 | |
| | 19,414,510 | 20,744,513 | 1,330,003 | |
| | | | | 1. Sport in Life の実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生 |
| | | | | ～スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備～ |
| | | | | (1) Sport in Life推進プロジェクト (スポーツ参画人口の拡大方策) 250,000 (315,853) |
| | | | | (2) 地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト【新規】 28,512 (-) |
| | | | | (3) 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 60,000 (60,000) |
| | | | | (4) アスリートに対するキャリア形成支援の推進 ※2 69,335 (69,298) |
| | | | | ～スポーツを通じた共生社会・健康増進の推進～ |
| | | | | (1) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 164,821 (117,574) |
| | | | | (2) 運動・スポーツ習慣化促進事業【拡充】 272,446 (190,000) |
| | | | | (3) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】 200,000 (195,884) |
| | | | | ～子供の体力向上及び持続可能な運動部活動の推進～ |
| | | | | (1) 幼児期からの運動習慣形成プロジェクト【新規】 65,807 (-) |
| | | | | (2) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充・新規】 233,821 (213,360) |
| | | | | (3) 子供のスポーツ機会確保・充実に向けた運動部活動改革の加速化【拡充・新規】 1,442,929 (265,285) |
| | | | | ～スポーツを活用した地方創生～ |
| | | | | (1) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業 200,000 (280,889) |
| | | | | (2) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業【拡充】 198,000 (164,927) |
| | | | | (3) 感動する大学スポーツ総合支援事業【新規】 196,998 (-) |
| | | | | (4) 体育・スポーツ施設整備(学校施設環境改善交付金) 3,603,971 (4,004,412) |
| | 281,657 | 340,000 | 58,343 | 2. デジタル技術を駆使した新たなスポーツの価値の創出、スポーツ産業の成長促進 |
| | | | | (1) スポーツ×テクノロジー活用推進事業【新規】 180,000 (-) |
| | | | | (2) スポーツオープンイノベーション推進事業 128,000 (130,000) |
| | | | | (3) スタジアム・アリーナ改革推進事業 30,000 (54,000) |

| | | | |
|------------|-------------------|-------------------|--|
| 15,687,705 | 14,395,501 | △ 1,292,204 | 3. 2020年東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立 |
| | | | (1) 競技力向上事業 10,010,000 (10,321,673) |
| | | | (2) 競技団体の組織基盤強化支援事業【新規】 308,190 (-) |
| | | | (3) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業【拡充】 982,934 (963,541) |
| | | | (4) 先端的スポーツ医科学研究推進事業【新規】 150,308 (-) |
| | | | (5) ドーピング防止活動推進事業 305,097 (305,097) |
| | | | (6) ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業【新規】 178,230 (-) |
| 合 計 | 35,383,872 | 35,480,014 | 96,142 |

※1 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

※2 他部局計上分を含む。

スポーツ立 国 の 実 現 を 目 指 し た ス ポ ーツ の 振 興

(前 年 度 予 算 額 35,383,872千円)
令和4年度予算額(案) 35,480,014千円

【事業要旨】

全ての人々がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。

【 Sport in Life の実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生】

～スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備～

【事業内容】

(1) Sport in Life 推進プロジェクト (315,853千円)
(スポーツ参画人口の拡大方策) 250,000千円

スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体（関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等）でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。

【民間団体へ委託】

(2) 地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト【新規】 28,512千円

市町村・地域レベルで行政と関係者（学校、スポーツ団体、民間企業等）が連携体制を構築し、地域住民が主体的・継続的にスポーツ活動を行い、体力や健康の保持増進をはじめ、関係者を繋ぐコーディネーター等の活用、埋もれている多彩な指導者の発掘、大学や企業と連携した継続して実施できるスポーツイベントの実施等、地域コミュニティの活性化に繋がる取組を推進する。

【地方自治体へ委託】

(3) 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 60,000千円

持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保・充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など既存ストックのフル活用、スポーツ施設のユニバーサルデザイン化の推進等を総合的に実施し、誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを推進する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(69,298千円)

69,335千円

(4) アスリートに対するキャリア形成支援の推進

アスリートが生涯にわたりその有する能力を幅広く社会に生かすことができるよう、社会の各分野で活躍できる知識及び技能の習得に対する支援並びに活躍できる環境整備の促進を行う（スポーツキャリアサポートコンソーシアムの運営、アスリートの学校参画モデルの創出）。※他部局計上分を含む

【民間団体へ委託】

Sport in Life推進プロジェクト



令和4年度予算額（案） 250,000千円
(前年度予算額 315,853千円) スポーツ庁

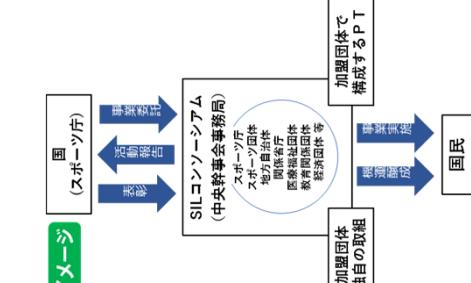
背景・課題

- 一人でも多くの人がスポーツに親しみ、生活の中にスポーツが取り込まれている「Sport in Life」の実現に向けたは、東京オリンピック後も継続して地方自治体やスポーツ団体、企業等の関係団体と連携し、国民に多様な形でスポーツの機会を提供することが必要である。
- そのためには、本プロジェクト自体の認知度の向上や、情報交流、優良事例の表彰等によりプロジェクト参加のメリットを創出し、コンソーシアム加盟店団体の更なる拡大と、連携の促進を図る必要がある。
- また、この一年間に一度も運動・スポーツはしなかった者（全体の18.2%）でも、そのうちの約5割はスポーツによる「健康・体力の保持増進価値」を認識していると回答しているため、国民へのスポーツ人口拡大に向けた「健康のため」以外の価値（楽しさ、爽快感等）を訴求する取組が必要である。

事業内容

- 国、地方自治体、スポーツ団体、企業等の国民のスポーツ振興に積極的に取り組む関係団体で構成するコンソーシアムを設置し、加盟店団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。
- （令和2年度より実施）
- ⑤ **コンソーシアムの運営及び加盟店・連携促進**
- HP等による情報発信や広報ツール作成、優良事例の表彰、交流機会の提供等

- **Sport in Lifeムーブメントの創出**
「スポーツの日」を中心としたキャッシュペーン、機運醸成のためのプロモーション活動等
- **スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出事業**
ターゲット横断的な参加可能なスポーツモデルや、実施意欲等に応じたアプローチの検証
- **安全なスポーツ活動支援などスポーツに関する情報提供の仕組みづくり**
スポーツ関連団体（クラブ運営者、施設管理者等）も安全対策に活用できる情報等を提供
- **スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業**
大学・研究機関等と連携したスポーツ実施率向上に資するための研究事業



スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現

アウトプット（活動目標）

- コンソーシアムの加盟店団体数が増加する
- Sport in Lifeの認知度が向上する
- コンソーシアム加盟店団体により提供されるスポーツ機会及び参加者数が増加する
- 国民のスポーツ実施率が向上する（長期アトカム）

インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現
- ① 国民全体会が心身ともに健康で活き生きと過ごせる社会の実現及び②将来的な健康寿命の延伸に繋がり、国民医療費が抑制される社会の実現につながる

地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト

令和4年度予算額（案）
(新規)
28,512千円

背景・課題

地域住民のスポーツ参画を進めるためには、スポーツを行わない最も大きな理由である「時間がない」、「面倒くさい」を解決することが近道である。そのためには、自宅の近くで、手軽にスポーツを楽しめるような環境整備が望まれる。また、一つひとつの地域スポーツ関係団体の基盤は脆弱であり、さらに、近年は一人で楽しむタイプのスポーツの愛好者が多くなっていることから、コロナ禍の「社会的距離」の確保がこうした流れを加速しており、スポーツを通じた地域コミュニティの維持は喫緊の課題になっている。

地域のスポーツ活動は、住民の体力や健康の保持増進だけでなく、地域コミュニティの維持にも重要な役割を果たしており、これらの課題を解決するために、市町村・地域レベルで行政と関係者（学校、スポーツ、団体、民間企業等）が連携体制を構築し、以下の取組等により、地域住民が、自走可能なものにしていくようになります。

【実施例】

- ・市町村・地域において関係者（行政、学校）、スポーツ関係団体、民間企業等が連携体制を構築。
- ・関係者を繋ぐコーディネーター等を活用し、優秀な指導者を地域やクラブの枠を超えて活用する等それぞれのスポーツ団体や民間企業等の強みを生かした活動の展開。
- ・埋もれている多彩な指導者の発掘による地域スポーツ推進体制の強化。
- ・地域住民が集まりやすく、気軽に活動できる地域スポーツ拠点の創出。
- ・大学や企業と連携した継続して実施できるスポーツイベントの実施

事業内容



アウトプット（活動目標）

- ・各関係団体の取り組み例の増加
- ・スポーツ活動に参加する住民の増加
- ・多彩なスポーツ活動の展開
- ・インクルーシブなスポーツ活動の展開

インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツを通じた地域コミュニティの活性化
- 明るく豊かで活力のある地域の創出
- 地域住民の医療費削減

誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりに親しめる場づくり総合推進事業

地域のスポーツ施設の老朽化、財政の制約、人口減少・高齢化による住民ニーズの変化等がある中、持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保・充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など既存ストックのフル活用、スポーツ施設のユニバーサルデザインの推進等を総合的に実施し、誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを推進する。

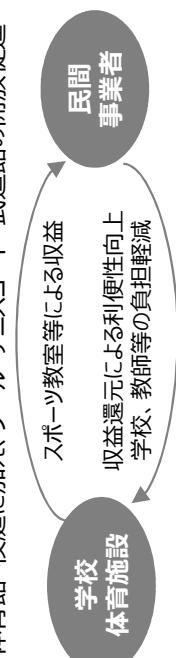
事業内容

① 学校体育施設の有効活用推進事業 【継続】

「学校体育施設の有効活用に関する手引き」を踏まえ、モデルとなる先進事例の形成を行い、学校体育施設を地域のスポーツの場として有効活用する取組を推進する。

◆モデル事業のイメージ

- ・一定の収益活動の導入と収益還元による事業の持続性向上
- ・デジタル技術の活用による利便性向上、学校等の負担軽減
- ・体育館・校庭に加え、プール・テニスコート・武道館の開放促進

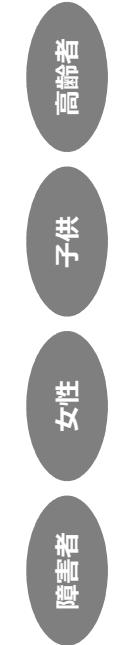


② スポーツ施設におけるユニバーサルデザイン化等推進事業【新規】

年齢や性別、能力等に関係なく施設を利用するため、ハード・ソフト両面において配慮すべき事項や取組事例を収集整理し、ガイドブックに取りまとめることとともに、セミナー等による普及啓発を行い、現場での対策を促進する。

◆取組事例のイメージ

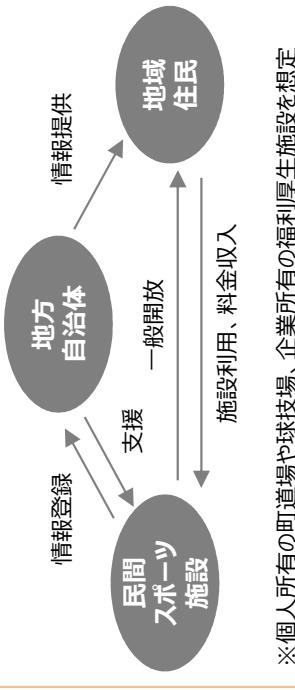
- ・ハード面の更新・改修（更衣室、授乳室、観客席等）
- ・ソフト面の施設管理者の対応（障害者スポーツの支援等）



③ 民間スポーツ施設の公共的活用推進事業 【継続】

民間スポーツ施設※を地域のスポーツの場として公共的活用する方策を検討するため、実態調査やモデル事業のケーススタディを実施する。

◆公共的活用のイメージ



※個人所有の町道場や球技場、企業所有の福利厚生施設を想定

- 全体最適を踏まえた個別施設設計画の内容充実、当該計画に基づく集約・複合化等の推進
- ハード支援における個別施設設計画策定の要件化

◆スポーツ施設の中長期的な計画の策定促進

- 避難所等となるスポーツ施設の耐震化・長寿命化対策の推進
- スポーツ施設の老朽化等に伴う事故の防止対策の徹底

◆スポーツ施設の安全・安心の確保

- ハード・ソフト両面でのユニバーサルデザイン化の推進
- 民間の資金・ノウハウも活用したスポーツ施設の魅力向上の促進

◆あらゆる空間でのスポーツ環境創出

- デジタル技術やデータ活用による新しいスポーツの楽しみ方の推進
- スポーツの場、イベント等の情報に関する新しいスポーツの場におけるDX化の推進
- 公園等のオープンスペースの活用

令和4年度予算額(案) 69,335千円
(前年度予算額) 69,298千円)

アスリートに対するキャラリア形成支援の推進

アスリートが生涯にわたりその有する能力を幅広く社会に生かすことができるよう、社会の各分野で活躍できる知識及び技能の習得に対する支援並びに活躍できる環境整備の促進を行う。

○スポーツキャラリアサポート支援事業

スポーツ振興の担い手であるアスリート、スポーツ人材（指導者、審判員等）の活躍を後押しするため、アスリートのキャラリア形成を関係団体・企業等が連携してサポートする体制を構築するとともに、我が国のスポーツ人材の育成、確保等に係る課題の解決に向けた戦略を立案する。

■スポーツキャラリアサポートコソーシアムの運営

- スポーツ関係団体と民間企業等と共に参画する、「スポーツキャラリアサポートコソーシアム」を運営。
- アスリートのデュアルキャラリア形成を構成員の連携・協働を通じて効果的に支援するプロジェクトの実施や、現役アスリートが所属するクラブチーム・競技団体・学校等において、アスリートに対し、デュアルキャラリア形成支援プログラムやキャラリアに関する情報提供を行う「アスリートキャラリアコーディネーター」を育成する。
- 所属アスリートのキャラリア支援に取り組んだことのない団体において、アスリートキャラリアコーディネーターを中心にはキャラリア支援を初めて実践する際のモデルを構築する。

○各統括団体・中央競技団体・海外事例を対象としたアスリートのキャラリア形成に関する実態調査

- アスリートのキャラリア形成の全体会像や引退後のアスリートが抱えるセカンドキャリア形成上の課題を明らかにし、アスリートやスポーツ関係者が一層活躍する社会へアスリートのキャラリア形成および人材活用に資する実態調査研究を行う。

○学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業 13,947千円（13,910千円）

多様な経験を有するアスリート人材が学校現場に円滑に参画し、専門的な知識・経験を活かせる環境を整備するため、学校現場とアスリート人材をつなぐ仕組みづくりの検討を行う。

■学校現場と多様な経験や背景を持つアスリート人材をつなぐ在り方研究事業（分野に特化した全国的な仕組みの検討）

- オリンピアン・パラリンピアン等のアスリートを活用し、ニーズの高い分野の人材に特化した全国的なマッチングの在り方にについて検討する。
- 具体的には、①受入先の学校や多様な経験や背景を持つ人材の掘り起こし、②採用（マッチング）、③学校現場へ参画する際に必要な研修・講習の開発及び実施、④採用後のサポート等を含め一體的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組みの在り方の検討を行う。
- 件数・単価：1箇所×約1,400万円（予定）



政策的ニーズの高い分野に特化した
全国的な人材マッチングの仕組みの構築
— 一貫的な支援体制等の構築 —

～スポーツを通じた共生社会・健康増進の推進～

[事業内容]

| | | |
|--|--|--------------|
| | | (117,574千円) |
| (1) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 | | 164,821千円 |
| 障害者スポーツの振興のために必要な基礎的データ等の収集、障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等に向けたモデルの創出、特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進等により、障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する。 | | |
| 【地方自治体、民間団体へ委託】 | | |
| | | (190,000千円) |
| (2) 運動・スポーツ習慣化促進事業【拡充】 | | 272,446千円 |
| 運動・スポーツの無関心層や、何らかの制限や配慮が必要な方々（有疾患者や高齢者等）、要介護状態からの改善者や障害のある方々を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るため、地域の楽しく安全なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。 | | |
| 【地方自治体へ補助】 | | |
| | | (195,884千円) |
| (3) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】 | | 200,000千円 |
| ジュニア層を含む女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性が抱える健康課題等を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。 | | |
| 【民間団体へ委託】 | | |

障害者スポーツ推進プロジェクト

令和4年度予算額（案） 164,821千円
(前年度予算額) 117,574千円) スポーツ庁

背景・課題

障害者のスポーツ実施状況が低調であるとともに、成人一般に比べ障害者のスポーツ実施状況の改善が進まない状況にあることから、**障害者特有のスポーツの実施に係る障壁の解消と、スポーツ施策の実施体制上の課題の解消**を図ることが必要。

事業内容

障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、**身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等**のため、以下の事業を実施する。（平成30年度から実施）

スポーツ実施状況・阻害要因等の把握、振興ツール創出等のための調査研究事業【委託先：法人格を有する団体】

- 障害者のスポーツ実施状況、阻害要因等の把握分析
 - 障害者スポーツの指導・普及等のための競技別マニュアル等の作成
 - 自閉症を含む発達障害等の実態把握が十分でない障害種にに関する調査研究【新規】
 - 福祉・教育・競技団体等との連携を中心的に担うコーディネーターの配置（振興体制の整備）【拡充】
 - 地域の課題に応じた障害者に対するスポーツの振興、実施環境の整備（スポーツをする環境、支える体制の整備）
- 【メニュー】：①機会創出・普及、②理解促進、③教員研修、④ボランティア育成、⑤ICT活用】
- 地域内の障害者スポーツの提供体制の整備に向けた、総合型地域スポーツクラブ等における障害者スポーツの新設等に係る支援（スポーツをする環境の整備）【拡充】
 - 障害者スポーツ用具の活用普及拠点の整備（スポーツをする場所の整備）
- 特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業【委託先：特別支援学校設置者又は法人格を有する団体】
- 特別支援学校の在校生や卒業生を対象とした、特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進
 - 複数の特別支援学校が参加するスポーツ大会の開催及び運営組織の設置等【拡充】

アウトプット（活動目標）

- ①実施率調査においては、7,000人程度から回答による定量データを得る。
- ②モデル創出事業においては、19地域・施設においてモデル構築を行う。
- ③特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業においては、8都道府県において実施する。

アウトカム（成果目標）

- 初期（令和4年頃）
障害者スポーツの振興に効果的な事業モデルを得る。
- 中期（令和6年頃）
事業モデルの横展開等により、「（スポーツについて）十分活動できている」と回答する者が増加する。
- 長期（令和8年頃）
地方公共団体における振興体制の整備と相まって、障害者のスポーツ実施状況が改善する。

インパクト（国民・社会への影響）

障害者のスポーツ実施に特有の障壁の解消、スポーツ振興体制の整備、障害者のスポーツ実施率の増加等が図られ、最終的に、**障害の有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる社会を実現する。**

運動・スポーツ習慣化促進事業

令和4年度予算額（案）
(前年度予算額)

272,446千円
190,000千円)



健やかに生き生きとした生活を送るためにには、適度な運動・スポーツを行うことが必要不可欠である。運動・スポーツは生活習慣病予防や介護予防などに有効だけでなく、有疾患者や要介護者、障害者においても、適切に行なうことによって病状の悪化予防や改善、生活の質を維持・向上に有効となり得る。

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、地域の体制整備が必要である。また、地域にはまだ運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組がこのように実施する組事例を積極的に共有することが課題である。

事業概要

地域の実情に応じて地方公共団体が行う、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための楽しい運動・スポーツを習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。【都道府県・市町村に対する補助事業（定額）】（平成27年度より実施）

体制整備の取組【必須事項】

習慣化させるための取組【必須事項】

拡充

以下の取組①～⑤のうち、いずれか一つ以上を選択の上、実施する。

- 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- 要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- 障害のある人が、ない人と一体となった形での運動・スポーツの習慣化の取組

- 以下のいずれかのターゲットに係る主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組
ア. 女性（妊娠期・子育て期を含む）
イ. 動く世代
ウ. 障害者
- 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組



目標とする成果
目標とする成果

事業実施前

地方公共団体内のスポーツ実施率等の基本情報

受託者において成果の評価を実施し、成果目標等を定めた上で、事業実施の提案を行う（国費以外の多様な財源を一定額確保するようにする。）。

地方公共団体が、補助金によることなく、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るために、将来的に補助金無く事業を継続して実施するようになる。

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

| | |
|-------------|------------|
| 令和4年度予算額（案） | 200,000千円 |
| （前年度予算額） | 195,884千円） |

背景・課題

- 第2期スポーツ基本計画において、スポーツを通じた女性の活躍促進として、女性トップアスリートの競技力向上を支援することが論じられており、**女性アスリートが競技力向上を図ながら健康に競技を継続できる環境整備や、競技引退後も活躍できるような支援**の充実が求められている。
- 本プロジェクトでは、平成25年度より女性アスリートが抱える課題解決に向けた調査研究や支援に取組んできており、これまでの**成果や知見の強化現場への還元が課題である。**

事業内容

ジュニア層を含む女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性が抱える健康課題等を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

女性アスリートの課題解決型実践プログラム【新規】

女性アスリートが抱える健康課題等に関する調査研究や支援プログラム等の成果や知見を、実際に強化現場などで使用できるよう、競技特性や各種課題に対応したものとして整理したマニュアルやプログラムを作成するとともに、それらを用いた実践的な事業を実施する。

(プログラムの例)

- ・女性に多い傷害や健康課題に関する論文や研究結果を踏まえ、競技特性に応じた傷害予防プログラムを策定し、モデルケースとして実業団チームなどで実践を行う。
- ・中高生を対象とした健康課題の解決に向けたプログラムを策定・実施する。
- ・心理士や栄養士が連携した食事改善プログラムを策定し、部活動等で実践を行う。

女性アスリート支援プログラム

身体的・心理的な課題を抱えている女性のトップアスリートを対象に、婦人科医や専門家が連携した相談体制を整備する。また、女性アスリートが心身ともに健康に競技活動が継続できるよう産前産後の競技復帰に向けたトレーニングサポートや育児サポート等の支援プログラムを実施する。加えて、誰もが女性アスリート支援に関する情報にアクセスできるよう情報や知見をまとめたプラットフォームの構築に取り組む。

女性エリートコーチ育成プログラム

女性の視点とアスリートとしての高い技術や経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、強化現場での実践経験やコーチングスキルを習得するための学習機会を提供する育成プログラムを策定・実施する。

アウトカム（成果目標）

- ・女性アスリートが抱える健康課題等の解決に向けて、集積された知見をアスリートや指導者へ還元。
- ・健東課題による競技離脱や悩みを抱える女性アスリートの割合が減少。
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会の日本代表選手団における女性コーチの割合が増やす。

インパクト（国民・社会への影響）

- ・本プロジェクトを通じて、女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続できる環境が整備される。そのことにより、女性アスリートの国際競技力向上や国際大会等での活躍につながることが期待できる。

～子供の体力向上及び持続可能な運動部活動の推進～

[事業内容]

- (1) 幼児期からの運動習慣形成プロジェクト【新規】** 65,807千円
子供の発達段階に応じた望ましい運動習慣形成を目指し、保護者・保育者等への運動遊びの重要性に関する普及・啓発、子供たちが多様な運動遊びを経験できる機会の提供について継続的に実施できるよう検証・検討を行うとともに、子供の体力と学校外における生活習慣の関係についての調査等を実施し、子供の運動習慣化を促進する。
【地方自治体、民間団体へ委託】
- (213,360千円)
(2) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充・新規】 233,821千円
令和の日本型学校体育の構築に向けて、一人一台端末を活用した授業モデルの研究、通常学級の体育授業において障害のある児童生徒が共に学べる学習プログラムの開発、我が国の伝統文化である多様な武道種目の指導の充実、体育活動中の事故防止のための調査研究などを行うことで、全ての子供たちに個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育授業の改善を図る。
【地方自治体、民間団体へ委託】
- (265,285千円)
(3) 子供のスポーツ機会確保・充実に向けた運動部活動改革の加速化【拡充・新規】 1,442,929千円
令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行の着実な実施に向けて、生徒が休日に部活動に代わり地域においてスポーツに親しめる環境を構築するため、全国各地域において、指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等に取り組む。
その際、学校と地域をつなぐ部活動コーディネーターを活用しつつ、取組の横展開を図るとともに、国において取組の効果検証を行う。
加えて、学校部活動から地域におけるスポーツ活動への移行の過渡期において、合同部活動やICT活用の推進、教員に代わり部活動指導を担う部活動指導員の中学校運動部への配置を支援する。また、生徒にとって望ましい大会の推進を図るため、中学生の多様なニーズに対応したスポーツ大会の開催を支援する。
【地方自治体、民間団体へ委託、補助】

幼児期からの運動習慣形成プロジェクト

令和4年度予算額(案)
(新規)

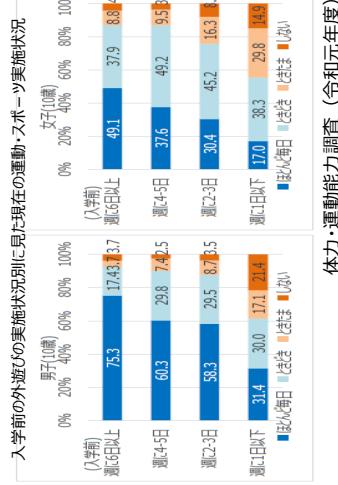
65,807千円

背景・課題

体力は人間の活動の源であり、「生きる力」を支える重要な要素である。英国のリンダ・グレットン教授※によれば、現在の日本子供の半数が100歳以上まで生きるとされており、将来を担う子供の体力とそれを育む運動習慣の形成は特に重要である。

また、国民の体力運動能力の調査では、成人のスポーツ習慣と小学生時に運動を樂しいと感じた子供については、未就学時の外遊び回数が多いことが指摘されている。このことから、未就学を含む小学生までの運動習慣作りは、子供の体力向上はもとより、成人以降のスポーツ習慣や高齢期以降の健康の保持にも大きな影響を及ぼすものである。

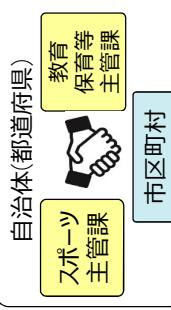
このようないくつかの状況を踏まえ、家庭や学校をはじめ、地域において、未就学の幼児から小学校の児童までを対象に、その発達段階に応じた運動習慣の形成に取り組むことにより、子供の体力向上を目指すものである。※人生100年時代構想会議構成員



事業内容

幼児期及び小学校児童を対象とし、発達段階に応じて、自治体の幼児に開わる関連部署や域内の関係団体、小学校が連携し、子供の望ましい運動習慣形成に取り組む。

① 幼児期からの運動遊び普及事業



- 運動遊びの重要性に関する普及・啓発
 - 多様な運動遊びが経験できる機会
- 保護者等に対して継続的な機会・情報の提供



② 保護者等の運動遊びに 関する行動変容調査の実施等

- 保護者から見た子供の実態
 - 保護者・保育・教育従事者の意識・行動の変化
- 調査の連携
- ・運動・スポーツと
・非認知能力の関係
・おすすめの運動遊び 等
- ・保護者等への継続的な情報提供 (企画、実施支援)
※事業に参加以外の保護者等を対象とした全国調査の実施
- ・保護者等への継続的な情報提供 (企画、実施支援)
※調査・分析の結果を提供する情報に活用
- ・調査・分析の結果を参考に運動・運動能力の関係
●情報提供後の保護者等の変化を参考に調査・分析の内容を再構築



令和の日本型学校体育構築支援事業

背景・課題

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調性、他者を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎が培われるものである。新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により様々な活動が制限される中、子供たちが運動やスポーツに親しむことができるようにするために、体育の授業において運動の多様な楽しみ方を共有し、運動が苦手な子供をはじめ全ての子供に、できる喜びを味わわせていくことが求められる。

「令和の日本型学校体育」の構築に向けて、子供たちの安全・安心を確保し、技能差・体力差・体格差等に配慮ながら、個々の能力に適した指導・支援を行うことで、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育の授業改善を図る。

事業内容

上記の課題に対応した授業研究を行い、その研究成果を全国に発信する。

①GIGAスクール環境下における体育活動の充実

【件数・単価】3箇所（教育委員会・大学）× 約300万円

②インクルーシブ体育活動の充実
通常学級に所属する障害児の体育見学ゼロを目指し、通常学級の体育授業において障害のある児童生徒が共に学べる学習プログラムの開発を行うとともに、障害児のスポーツ・運動機会を確保するため、個に応じた指導計画・指導内容・指導方法の工夫に関する実践研究を行う。
【件数・単価】3箇所（教育委員会・大学）× 約300万円

③多様な武道等指導の充実及び支援体制の強化

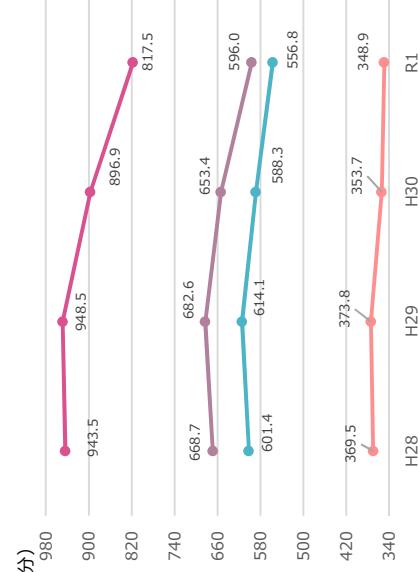
外部指導者の活用や年間指導計画の工夫などにより、我が国の伝統文化である多様な武道種目を学習する保健体育の授業を行う中学校を「武道推進モデル校」に指定した実践研究を行とともに、武道関係団体による中学校における多様な武道種目の実践の支援体制を強化するための取組等を実施する。
【件数・単価】35箇所（教育委員会・大学）× 約430万円、9箇所（法人団体）× 約500万円

④体育活動中の事故防止

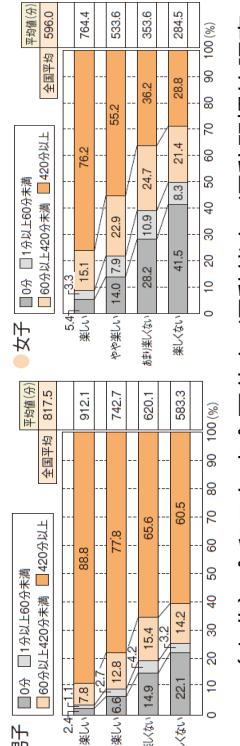
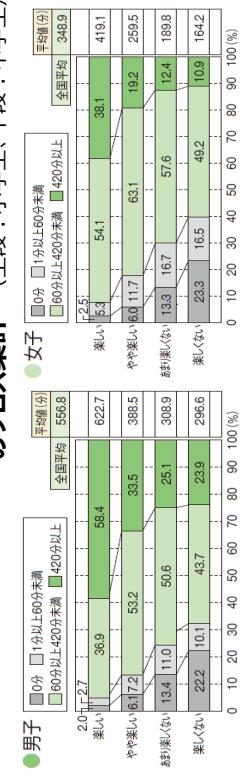
全国的な体育活動中における事故防止の意識啓発、関係の取組の充実を図ることを目的として、近年発生した全国的な重大な事故事例の発生の背景や要因、再発防止のための方策について把握・分析を行い、最新の知見の成果等を情報共有し、研究協議等を行う協議会を開催する。また、命に直結する水難事故防止対策を強化する観点から、水泳授業における自己保全のための学習（着衣泳・ライフジャケットの活用など）の指導モデルの研究を行う。
【件数・単価】1箇所（法人団体）× 約1360万円、3件（教育委員会・大学）× 約200万円

令和4年度予算額（案） 233,821千円
(前年度予算額 213,360千円) スポーツ庁

1週間の運動時間の変化



体育の授業は楽しいか×1週間の総運動時間のクロス集計



（出典）令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

子供のスポーツ機会確保・充実に向けた運動部活動改革の加速化



令和4年度予算額(案) 1,442,929千円
(前年度予算額 265,285千円) スポーツ庁

背景・課題

- これまで多くの中学校等の生徒のスポーツに親しむ機会は、学校が運動部活動を設置運営する形で確保されてきたが、少子化や学校の働き方改革が進む中で、現行の、学校単位で活動し、指導は教員が担うという運動部活動の継続は困難であり、今後、生徒がスポーツに親しむ機会が大きく減少してしまう恐れがある。
- こうした事態を避けるため、学校の運動部活動に代わり、地域において運動・スポーツの機会を将来にわたって確保・充実できるよう、子供が地域でスポーツに親しめる環境を新たに構築していく。

事業内容

地域における新たなスポーツ環境の構築に向けた基盤整備

○ 休日の地域におけるスポーツ環境の整備充実

→ 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行の着実な実施に向け、地域におけるスポーツ活動の運営団体や指導者の確保方策や、費用負担の在り方の整理などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施し、研究成果を普及・発信する。

○ 合理的で効率的な部活動の推進

→ 地域の実情を踏まえた都市・過疎地域での合同部活動や、ICT活用による短時間で効果的な活動の推進に向けた実践研究を実施する。

○ 中学校における部活動指導員の配置支援

→ 教員に代わって、部活動の指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とするとともに、顧問教員の部活動における負担軽減を図るため、運動部に対する部活動指導員の配置を支援する。【約10,000人】

子供にとって望ましい大会の推進

○ 子供の視点に立った大会の在り方にに関する調査・実践研究

→ 令和5年度以降を見据え、学校単位に限らず、生徒の多様なニーズに対応できる大会形式や大会規定等の在り方を検討するなど、子供にとって望ましい大会の推進に向け、調査・実践研究を実施する。

○ 多様なニーズに対応した中学生年代の都道府県大会の創設・開催支援

→ 競技志向ではない生徒についても、活動の成果発表の機会が確保されるなど、中学生の多様なニーズに対応した都道府県大会を創設・開催する競技団体に対して、必要な経費の補助を行う。

○ あらゆるチーム・個人が参加できる中学生年代の競技別全国大会の開催支援等

→ 地域スポーツ活動に参加する生徒についても、多様な成果発表の機会を確保・充実する観点から、中学生を対象とした全国大会の開催に係る必要な経費について、開催都道府県に対する補助等を行う。

～スポーツを活用した地方創生～

[事業内容]

| | |
|--------------------------------------|---------------------------|
| (1) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業 | (280,889千円) 200,000千円 |
|--------------------------------------|---------------------------|

スポーツと旅行・観光を掛け合わせた「スポーツツーリズム」等を通じ交流人口の拡大により地方創生・まちづくりを推進するため、ウィズコロナ・ポストコロナにも対応した高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援するほか、ポストコロナを見据えプロモーションの土台を総合的に強化する。

【民間団体へ委託】

| | |
|---|---------------------------|
| (2) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成 総合支援事業【拡充】 | (164,927千円) 198,000千円 |
|---|---------------------------|

スポーツによる地方創生・まちづくりを推進していくため、スポーツツーリズムを中心にスポーツを活用したまちづくりを推進する「地域スポーツコミッショング」について、その「質の向上」に向け、新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、その運営を担う基盤人材の育成をサポートする。

【地方自治体、民間団体へ委託、補助】

| | |
|--------------------------|-----------|
| (3) 感動する大学スポーツ総合支援事業【新規】 | 196,998千円 |
|--------------------------|-----------|

地域の核となる大学スポーツについて、安心・安全な大学スポーツ環境の確立等に資する調査研究や、大学の有するスポーツ資源を活用した地域振興の実証を実施すること等により、「大学スポーツの振興」及び「大学スポーツによる地域振興」を図り、一般社団法人大学スポーツ協会(UNIVAS)と連携・協力し、「感動する大学スポーツ」の実現を目指す。

【民間団体へ委託、補助】

| | |
|----------------------------------|-------------------------------|
| (4) 体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金) | (4,004,412千円) 3,603,971千円 |
|----------------------------------|-------------------------------|

子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場（スポーツ文化拠点）として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備の促進（耐震化等含む）を図る。

※令和3年度補正予算において、16億円計上

【地方自治体へ補助】

スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業 (スポーツによる地域の価値向上プロジェクト)

令和4年度予算額 (案) 200,000千円
(前年度予算額 280,889千円) スポーツ庁

スポーツと旅行・観光を掛け合わせた「スポーツツーリズム」等を通じ交流人口の拡大により地方創生・まちづくりを推進するため、ウィズコロナ・ポストコロナにも対応した高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援するほか、ポストコロナを見据えプロモーションの土台を総合的に強化する。

①地域スポーツ資源を活用した観光コンテンツの創出

連携

②スポーツツーリズム・マーチメントの創出

ポストコロナを見据えたスポーツツーリズムのプロモーションの土台を総合的に強化するため、武道を中心としたデジタルプロモーションの実施、コンテンツ創出に必要な基礎的データの収集及びビッグデータの活用や現場ネットワーク構築・強化等を行う。また、文化庁・観光庁との3連携協定に基づく、シンポジウム等を推進する。

→

←



武道ツーリズムデータベースの構築・利活用促進



デジタルコンテンツを活用した地方誇るを開拓

← 武道ツーリズムイメージ動画



武道ツーリズム紹介 ページ →



関心層を中心としたプロモーションデータを収集



基礎的データを収集・蓄積し、ビッグデータとして
還元・活用する。



日本の特色ある自然・文化等を活かした国内外旅行者から選ばれるスポーツツーリズム等の優良コンテンツを創出するため、重点分野のアウトドアスポーツ、武道のほか、アーバンスポーツ等のテーマ別の実証モデルを選定、実施と効果検証等を行う。

(取組例①) アウトドアスポーツ

景観・環境・生活等を有機的に連携し、広域コンテンツを創出。



(取組例②) 武道

日本発祥の武道と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出。



スポーツによる地方創生・まちづくりへ

スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業

令和4年度予算額 (案) 198,000千円
(前年度予算額 164,927千円)

スポーツによる地域活性化・まちづくりを推進していくため、スポーツを活用したまちづくりを推進する「地域スポーツコミュニケーション」(地域SC)について、その「質の向上」に向け、新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、その運営を担う基盤人材の育成をサポートする。

多角的な事業展開への新たなチャレンジ 「地域SC経営多角化等支援事業」

・新たなアワーやインナー事業の推進を含めた多角的な事業展開(チャレンジ)する地域SCに対し、新たな事業のスタートアップを支援

※併せて、オリ(ラ)・レガシーアップ(地域SCの新規設立)も支援



コンサルティング、地域SC基盤人材の育成・確保 「地域SC基盤人材育成サポート事業」

・地域SCの経営多角化・設立に対するコンサルティングを実施、ノウハウの蓄積

・基盤となる人材を育成・確保するため方策の調査・研究・実証

・各SCや基盤人材間の知見、ノウハウの共有化を図るためにネットワークを形成

側面サポート

●インナー事業の事例：
地域住民向けの「健康スポーツ教室、地元スポーツ施設管理」



写真提供：綾町市



企業・地域が連携した多世代運動会



多世代が交流するスポーツ教室



地域コミュニティの活性化を図る「交流イベント・スポーツインライフの推進」



景観・四季を活かしたサイクリング



日本発祥の武道をコントン化



長期継続的な人的交流を図る「スポーツ合宿・キャンプの誘致」



ホストタウンをしがし化

スポーツによる
地方創生・まちづくりへ